



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,512,571	3.8	101,039	7.9	119,239	2.9	103,959	△6.1
2025年3月期	1,457,609	2.3	93,612	24.1	115,920	17.4	110,682	△0.2

(注) 包括利益 2026年3月期 126,630百万円 (157.1%) 2025年3月期 49,255百万円 (△73.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	235.49	235.45	8.9	6.0	6.7
2025年3月期	238.90	238.88	9.6	6.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 12,561百万円 2025年3月期 15,839百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,034,110	1,267,106	58.5	2,759.42
2025年3月期	1,917,838	1,208,778	59.2	2,514.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,190,504百万円 2025年3月期 1,135,847百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	40,367	△73,641	23,331	243,564
2025年3月期	132,729	△36,740	△87,429	250,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	32.00	—	22.00	—	17,302	15.9	1.5
2026年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	17,436	17.0	1.5
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	22.00	41.00		18.3	

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は44円00銭、年間配当金は76円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	1.2	108,000	6.9	124,000	4.0	95,000	△8.6	224.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 8社(社名) Rubicon SEZC及びその子会社7社、除外 1社(社名) -
(注)詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	439,480,692株	2025年3月期	524,480,692株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,047,828株	2025年3月期	72,810,712株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	441,461,063株	2025年3月期	463,291,512株

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	925,693	△3.2	△2,617	—	54,305	△23.2	81,427	△12.6
2025年3月期	956,437	△0.3	3,731	137.9	70,710	18.2	93,151	△9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	184.44	—
2025年3月期	201.05	—

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,292,967	621,941	48.1	1,441.49
2025年3月期	1,275,607	638,478	50.1	1,413.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 621,941百万円 2025年3月期 638,478百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページから7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(オンライン会議)を開催いたします。当日使用する説明資料は、本日TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	1 1
(1) 会社の経営の基本方針	1 1
(2) 新中期経営計画	1 2
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	1 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	1 6
(1) 連結貸借対照表	1 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	2 0
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	2 2
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	2 4
(継続企業の前提に関する注記)	2 4
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	2 4
(連結貸借対照表関係)	2 7
(連結損益計算書関係)	2 7
(連結株主資本等変動計算書関係)	2 9
(セグメント情報等)	3 1
(1株当たり情報)	3 5
(重要な後発事象)	3 5
6. 個別財務諸表及び主な注記	3 6
(1) 貸借対照表	3 6
(2) 損益計算書	3 8
(3) 株主資本等変動計算書	3 9
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	4 1
(継続企業の前提に関する注記)	4 1

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内のインバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しなどにより、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、長期化・拡大する地政学リスクの影響や、米国をはじめとする各国・地域の政策動向、原材料費・人件費・物価の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権に関わる課題の解決も、サプライチェーン全体で一層強く求められています。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の変化やリスクに対応するだけでなく、長期を見据えて自らが変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、生成AIをはじめとする先進技術も活かし、多様なパートナーとの連携をさらに深めながら、事業領域の拡張と業績の向上に取り組んでいます。

当年度は、2023-2025年度の中期経営計画の最終年度として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しました。「事業戦略」では、中長期的に強みを発揮する事業ポートフォリオを構築するとともに、市場成長性と収益性が高い事業を中心に価値の創出を加速させました。「財務戦略」では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長投資と株主還元適切に配分すべく、政策保有株式の売却、計画的な自己株式の取得を行いました。「非財務戦略」では、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆5,125億円（前期比3.8%増）、営業利益は1,010億円（前期比7.9%増）、経常利益は1,192億円（前期比2.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、1,039億円（前期比6.1%減）となりました。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、新型プリンター関連の需要増加等が寄与して写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンが市場回復などを背景に堅調に推移し、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、デュアルインターフェイスのICカード（ICチップ1つで接触型と非接触型の規格に対応）が前年から減少したものの、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件などがあり、当事業全体で前年を上回りました。また、本人情報を登録・認証する政府向けID認証サービスをアフリカ中心に提供し、Laxton（ラクストン）ブランドで事業展開しているRubicon SEZC（ルビコン）の株式を取得し、2025年7月より連結子会社として協業を開始しました。

マーケティング関連は、企業向け施策の実績・知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。なお、セールスプロモーション分野で、DNP独自の専門性や機能を集約・統合することによるグループ全体の機能の強化と事業運営の効率化、競争力の強化と持続的な成長を目的に、2025年10月にグループ会社間における組織再編を実施しました。

出版関連は、雑誌等の市場縮小の影響を受けたものの、教育・研究施設、図書館等の設計・内装施工に関する大型案件の完工が増加したことや、図書館運営業務が好調に推移したことによって、前年を上回りました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連は、国内外で人気の知的財産（IP：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントや物販、日本発IPの海外展開など、新たな価値の創出に努めました。XRコミュニケーション関連では、教育分野や行政サービスを中心に地域連動XRサービスを充実させ、各自治体等への提供を進めています。今後も継続して、国内各地域とともに新しい価値を創出・発信するコミュニケーションモデルを構築していきます。

その結果、部門全体の売上高は7,503億円（前期比4.9%増）となりました。営業利益は、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により、400億円（前期比15.4%増）となりました。

・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連のうち、産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、スマートフォンやタブレット端末等のIT向けで新製品を中心に販売が伸長し、前年を上回りました。一方で車載向けは、米国の政策変更によってEVの販売が落ち込むなど電池需要が低迷し、前年を下回りました。太陽電池関連は、引き続き各国・地域で太陽電池等の再生可能エネルギー導入の拡大が見込まれるなか、太陽電池の電極やセル等を保護する封止材の生産能力を従来の約2倍に増強する生産ラインを2025年10月に泉崎工場（福島県）に導入し、これによる増産効果も寄与して、前年を上回りました。

モビリティ関連は、自動車向け加飾フィルムが、内装用を中心に堅調に推移し、前年を上回りました。塗装工程の短縮に寄与する、環境に優しい高意匠外装用製品の販売にも注力しました。また、株式会社DNP光金属を中心として、高い意匠性や精度が求められる操作・表示部向けの自動車用加飾成型部品を対象としたハイエンドHMI（Human Machine Interface）領域への事業拡大を進めています。加えて、Turing（チューリング）株式会社との資本業務提携により、完全自動運転に必要な製品・サービスの開発を推進し、モビリティを中心としたスマート社会の実現に貢献していきます。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた内・外装材「アートテック®」及び国内向け内装材は前年並みで推移しましたが、海外向け内装材は市況悪化の影響等により、全体で前年を下回りました。

なお、事業構造改革の一環で、2025年10月にモビリティ関連と生活空間関連の事業を統合し、“モビリティと住まいがつながるスマート社会”の実現に向けた体制を構築しました。今後も、「オールDNP」で強みを掛け合わせ、社会や生活者への対応力と事業競争力をさらに強化していきます。

包装関連は、2026年1月以降、物価高騰を背景とした買い控えの影響を受けたものの、紙カップやチューブ容器などが好調に推移したほか、PETボトル用無菌充填システムの販売も増加しました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」シリーズをはじめとする機能性包材の開発・販売にも注力し、当事業全体で前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージが好調に推移したことに加え、医薬品の原薬事業・製剤事業も堅調に推移し、前年を上回りました。

飲料事業は、自動販売機の業界がダウントレンドにあるなか、夏場の好天の恩恵に加え、価格改定が寄与し、量販店・飲食店・Webサイトでの販売が伸長したことで、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,123億円（前期比3.3%増）となりました。営業利益は、固定費等のコストダウン、固定資産の適正化などの事業構造改革により、372億円（前期比56.6%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、2024年5月に黒崎工場（福岡県）で生産開始した第8世代サイズのガラス基板向け大型メタルマスクの寄与があったものの、半導体メモリ不足に起因するミドルローエンドのスマートフォン減産の影響を受けて、第4四半期に需要が減少しました。ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大や、2025年9月に三原工場（広島県）で生産を開始した2,500mmの広幅対応のコーティング装置が寄与したことで、堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、市況が堅調に推移し、積極的な投資により事業を拡大したことで、前年を上回りました。引き続き、EUV（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）リソグラフィ用フォトマスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組んでいきます。

その結果、部門全体の売上高は2,518億円（前期比1.6%増）となりました。営業利益は、為替の影響に加え、半導体製造用フォトリソグレイスの設備投資・開発投資によって固定費が増加した影響等もあり、507億円（前期比11.6%減）となりました。

なお、次世代半導体パッケージ向けのTGV（Through Glass Via：ガラス貫通電極）ガラスコア基板のパイロットラインを久喜工場（埼玉県）に新設し、2025年12月に稼働を開始しました。本ラインで当製品の量産検証を行い、2026年1月から高品質なサンプルの提供を開始しています。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、のれん、退職給付に係る資産の増加や、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,162億円増加し、2兆341億円となりました。

負債は、社債、繰延税金負債の増加や、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ579億円増加し、7,670億円となりました。

純資産は、当期純利益による増加や、退職給付に係る調整累計額の増加、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ583億円増加し、1兆2,671億円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70億円減少し、2,435億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,555億円、減価償却費528億円などにより403億円の収入（前連結会計年度は1,327億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出600億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出227億円、投資有価証券の売却による収入578億円などにより736億円の支出（前連結会計年度は367億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出507億円、配当金の支払額178億円、社債の発行による収入1,000億円などにより233億円の収入（前連結会計年度は874億円の支出）となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	58.2	59.4	59.6	59.2	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	52.9	57.2	49.9	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	3.9	2.3	1.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.7	54.4	81.6	133.6	20.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

経営環境の先行きとして、国内の雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等による緩やかな回復が期待される一方で、各国・地域の政策動向の変化や地政学的リスクの高まりなどにより、不透明な状況が続くと想定されます。

こうした状況のなか、DNPグループは「経営の基本方針」に沿って、長期を見据えて自ら「より良い未来」をつくり出していきます。2026年度は、1876年の創業から150周年の節目となり、4月にスタートさせた新たな3か年の中期経営計画の各戦略（詳細は【3. 経営方針（2）新中期経営計画】に記載）に取り組み、成長を加速させていきます。

2027年3月期の「連結業績予想」「セグメント別業績予想」「各セグメントの取り組み」は以下の通りです。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	2027年3月期	
		対前期増減率
売上高	1,530,000	1.2%
営業利益	108,000	6.9%
経常利益	124,000	4.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	95,000	△8.6%

<セグメント別業績予想>

(単位：百万円)

	2027年3月期			
	売上高		営業利益	
		対前期増減率		対前期増減率
スマートコミュニケーション部門	742,000	△1.1%	43,000	7.5%
ライフ&ヘルスケア部門	516,000	0.7%	39,000	4.7%
エレクトロニクス部門	274,000	8.8%	54,000	6.5%
計	1,532,000	1.2%	136,000	6.3%
調整額	△2,000	-	△28,000	-
合計	1,530,000	1.2%	108,000	6.9%

<各セグメントの取り組み>

スマートコミュニケーション部門

DNPはイメージングコミュニケーション関連で、コーティング等の精密塗工技術を活かした昇華型熱転写記録材で世界トップのシェアを獲得しています。これら写真プリント用の各種製品・サービスを強みとし、フォトイメージング事業を国内外でさらに展開していきます。近年は特にスマートフォンやSNSでの写真の利用が広がるなか、DNPは時代とともに変化する生活者の写真の楽しみ方やニーズを先取りし、写真のプリント（モノ）だけでなく体験（コト）の価値を高めていきます。高セキュリティな情報インフラと管理体制によって個人情報を守りながら、写真の撮影から加工・プリント販売まで行うサービスや、クラウド型の画像販売サービスなどを幅広く開発・提供していきます。

情報セキュア関連では、企業・団体等の業務効率化・人件費削減・コスト競争力強化などの需要を背景に、BPO事業の拡大に努めます。また、国内トップシェアのICカード事業等で培ったDNP独自のセキュリティ関連の強みを活かし、グローバルな情報社会に欠かせない認証サービスや多様な決済手段を安全・安心に提供していきます。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連では、国内外の多様なIPホルダーやクリエイターとのネットワーク、デジタルアーカイブや高精細画像処理の技術、著作権処理の実績と信頼などを活かし、国内外で企画展等のイベントや商品開発、ゲーム機器開発などの事業を展開していきます。XRコミュニケーション関連では、各種サービスのキーとなる個人情報等の重要情報を安全に認証する強みや、ビジネスプロセスを統合・最適化させる強みなどを活かしていきます。リアルとデジタルの双方で大量のデータを安全かつシームレスにつなぎ、仮想空間のメタバースをはじめ、情報社会の進化と人々の体験価値の向上に貢献していきます。

出版・教育関連では、hontoブランドの電子書店に加え、電子図書館や教育ICT等の事業を一層推進していきます。出版印刷事業については、2025年4月に製造・販売一体の事業推進体制に移行し、意思決定の迅速化と部門間連携の強化を進めています。市場環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制となり、着実な成果につながっています。

ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連で、世界トップシェアのリチウムイオン電池用バッテリーパウチについて、足元では北米を中心に車載向けの需要が低迷しているものの、ESS（Energy Storage System：電力貯蔵システム）分野に製品ポートフォリオを拡大することで、市場でのDNPのプレゼンス向上と競争力拡大を図っていきます。また、全固体電池・半固体電池などの次世代電池に対して、バッテリーパウチで培った材料設計や加工の技術を活用し、中長期的な成長を見据えた技術／製品・サービス開発を推進していきます。加えて、安全で快適な次世代モビリティ社会の実現に向け、車載関連の製品・サービスの開発・事業化にも注力していきます。

メディカル・ヘルスケア関連では、原薬製造・製剤・医療用パッケージ製造等の製薬サポート事業を中心に展開していきます。また、DNPグループ内の強みの掛け合わせや社外のパートナーとの協業によって、医薬品の価値向上や治験、画像診断等の事業の成長を加速させていきます。

また、意匠性に加え、抗菌・抗ウイルス性能や耐候性等の機能を高めた生活空間関連製品や、酸素・水蒸気等のガス透過を抑制し、環境に配慮した各種パッケージ、太陽電池の耐久性向上に寄与する封止材など、市場成長性・魅力度と事業収益性が高い付加価値製品へのシフトを加速するとともに、構造改革を継続的に推進して収益力を高めていきます。

エレクトロニクス部門

世界トップシェアの製品を多く展開している当部門では、積極的な設備投資によって各事業の拡大をさらに加速させていきます。DNP独自の強みを活かした業界最先端の製品開発や、国内外の企業との協業等によるサービス開発も行い、持続可能な事業の拡大に努めていきます。

デジタルインターフェース関連では、世界トップシェアの有機ELディスプレイ製造用メタルマスクの事業で、多様な情報端末での有機ELディスプレイの採用ニーズを先取りしていきます。すでに黒崎工場（福岡県）で大型メタルマスクの生産ラインを稼働させて、生産能力を従来の2倍以上にする取り組みを進めており、今後の需要拡大のなかでも安定的に事業を成長させていきます。また、反射防止用表面フィルム等の光学フィルムでも、世界トップシェアの強みを活かしていきます。テレビ等のディスプレイの大型化に対応し、三原工場（広島県）に広幅の製造ラインを増設しており、こうした生産能力拡大によって一層の増産とシェア拡大を図ります。

半導体製造用フォトマスクは、生成AIの普及などによってクラウド環境やデータセンターで中長期的な半導体需要の拡大が見込まれるなか、2026-2028年度の中期経営計画でも300億円規模で生産拡大に向けた設備投資を行い、売上を拡大させていきます。また、ロジック半導体等の最先端製品の製造プロセスであるEUVリソグラフィに対応したフォトマスクの製造も推進します。

また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」に再委託先として参画し、製造プロセスと保証に関わる技術を提供し、2027年度の量産開始に向けて生産技術を確立していきます。ベルギーに本部を置く最先端の国際研究機関imec（Interuniversity Microelectronics Centre：大学際微細電子工学中央研究団）とも引き続き協力し、1nm（ナノメートル：10億分の1メートル）世代も見据えたフォトマスク製造技術を開発していきます。さらに、次世代半導体パッケージの重要部材「TGVガラスコア基板」等の開発や、光電融合といった次世代の技術に対応した事業の開発など、社外のパートナーとのアライアンス強化によって、半導体サプライチェーン全体への提供価値の拡大に努めています。近年は、大手半導体メーカーがガラスコア基板の採用を公表したほか、チップレット等の次世代半導体技術が注目されており、DNPはこうした市場のニーズを先取りして、新しい価値の提供を加速させていきます。

DNPグループは、「P&I」（印刷と情報）の独自の強みの掛け合わせと、パートナーとの連携の強化によって、全セグメントの事業を拡大し、「より良い未来」の実現を加速させていきます。リアルとバーチャル、アナログとデジタル、モノづくりとサービスなど、ハイブリッドな強みを掛け合わせる「オールDNP」の相乗効果をさらに発揮し、他社にはない差別化要因・競争力を高めていきます。こうした強みを最大限に活かし、XRやメタバース、AIや自動運転などの技術革新も追い風として、情報セキュリティや国内の少子高齢化、環境・エネルギー等の社会課題の解決やメガトレンドの変化をビジネスチャンスに転換し、新しい価値を開発して国内外の生活者に提供していきます。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPグループは、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしを実現することを通じて、長期的な成長を図るとともに、安定的な利益還元を実施することで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えることを経営の重要な施策の一つと位置付けています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定的かつ継続的に行うことを基本とし、中長期の経営視点から、財務基盤の安定を維持しつつ、成長事業への投資と株主還元のバランスを考慮した上で、業績や配当性向などを総合的に勘案して実行していきます。

また、将来の事業展開に備えて適切な内部留保を確保し、経営基盤を強化していきます。内部留保資金については、資金需要や市場動向を鑑みながら、今後の新製品・新サービス・新技術の開発投資、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人材への投資などに充当していきます。自己株式取得については、株主還元と資本の適正化を目的として、適宜適切に実施していきます。

こうした施策は将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元につながるものと考えています。

この基本方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり22円とさせていただく予定です。中間配当金（1株当たり18円）とあわせて、年間配当金は40円となり、前期の38円^{(注)1}から2円の増配となります。これにより、当期の連結配当性向は、17.0%になります。

2026年5月13日に公表した「2026-2028年度 中期経営計画」の株主還元方針においては、持続的な利益成長に応じた累進配当および配当性向^{(注)2}の引き上げにより、配当水準の向上を図ることを掲げております。自己株式取得については、株主還元と資本の適正化を目的として、成長投資とのバランスや株価水準、資本効率を考慮し、機動的かつ積極的に実施していきます。

上記の方針に基づき、2027年3月期の配当金については、中間配当金19円、期末配当金22円とさせていただき、年間配当金は1円増配の41円とさせていただく予定です。

（注）1．前期の年間配当金は1株につき54円ですが、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮すると前期の年間配当金は38円となります。

2．特別損益等の一過性の要因を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社145社、関連会社27社で構成され、スマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスに関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の3部門は、セグメントの区分と同一であります。

《スマートコミュニケーション部門》

単行本・辞書・年史等の書籍、週刊誌・月刊誌・季刊誌等の雑誌、企業PR誌、教科書、電子書籍、
販促から顧客分析に関わるデジタルマーケティング支援、
企業の業務プロセス・販売プロセスに関わるBPRコンサルとBPOサービス、
コンタクトセンター事業、IPS、ICカード、決済関連サービス、カード関連機器、
認証・セキュリティサービスと関連製品、ICタグ、ホログラム、ビジネスフォーム、
カタログ、チラシ、パンフレット、カレンダー、POP、デジタルサイネージ（電子看板）、
イベント・店舗・商品・コンテンツ等の企画・開発・制作・施工・運営、
生成AIを活用したサービス、バーチャル空間の企画・開発・制作・運営、
昇華型熱転写製品（カラーインクリボン、受像紙、昇華型フォトプリンター）、
溶融型熱転写製品（モノクロインクリボン）、証明写真機事業、顔写真・IDソリューション、
エンタメ・アミューズメントフォトソリューション、
電子書籍流通・販売、図書販売、図書館運営、その他

[主な関係会社]

(製 造)	(株)DNPイメージングコム、(株)DNPコミュニケーションデザイン、 (株)DNPデータテクノ、(株)DNPマーコムプロダクツ
(製 造・販 売)	大日製本印刷(株)、(株)DNP出版プロダクツ、(株)DNPメディアサポート、 DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、 DNP Imagingcomm America Corporation ※MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス)	丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、 (株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、 (株)DNPコアライズ、(株)DNPデジタルソリューションズ、 (株)DNPハイパーテック、(株)DNPフォトイメージングジャパン、 (株)DNPプランニングネットワーク、(株)DNPホリーホック、 (株)トゥ・ディファクト、(株)ハコスコ、(株)モバイルブック・ジェーピー、 丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、 (株)図書館流通センター、(株)丸善リサーチサービス、 DNP Photo Imaging Europe SAS、DNP Photo Imaging Russia, LLC、 DNP Photo Imaging Spain S.L.U.、DNP Photo Imaging Belgium SA、 Rubicon SEZC ※BIPROGY(株)、教育出版(株)
-----------	--

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ及びBIPROGY(株)は東京証券取引所に上場しております。

《ライフ＆ヘルスケア部門》

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、太陽電池用部材、透明バリアフィルム関連製品、産業用高機能部材、食品・飲料・菓子・日用品・医療品用等の各種包装材料、カップ類、プラスチックボトル、ラミネートチューブ、プラスチック成型容器、無菌充填システム、住宅・店舗・オフィス・車両・家電製品・家具等の内外装材、自動車等の成型部品、金属化粧板、医薬原薬中間体受託製造、医薬品受託製剤、炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター、アルコール飲料、その他

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPテクノパック、(有)エヌテック、(株)巴樹脂、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP包装、(株)DNPモビリティ&リビング
- (製 造・販 売) 北海道コカ・コーラボトリング(株)、シミックCMO(株)、(株)DNP高機能マテリアル彦根、DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、(株)DNP光金属、(株)DNPファインケミカル宇都宮、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販売・サービス) (株)ライフスケープマーケティング、(株)DNP・SIG Combibloc
- なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

《エレクトロニクス部門》

ディスプレイ用光学フィルム、有機ELディスプレイ用メタルマスク、液晶ディスプレイ用大型フォトマスク、電子シェード、半導体製造用フォトマスク、小型半導体パッケージ用リードフレーム、LSI設計、ハードディスクドライブ用サスペンション、スマホ用カメラ部材、その他

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス
- (製 造・販 売) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A.
※新光電気工業(株)、Photronics DNP Mask Corporation、Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

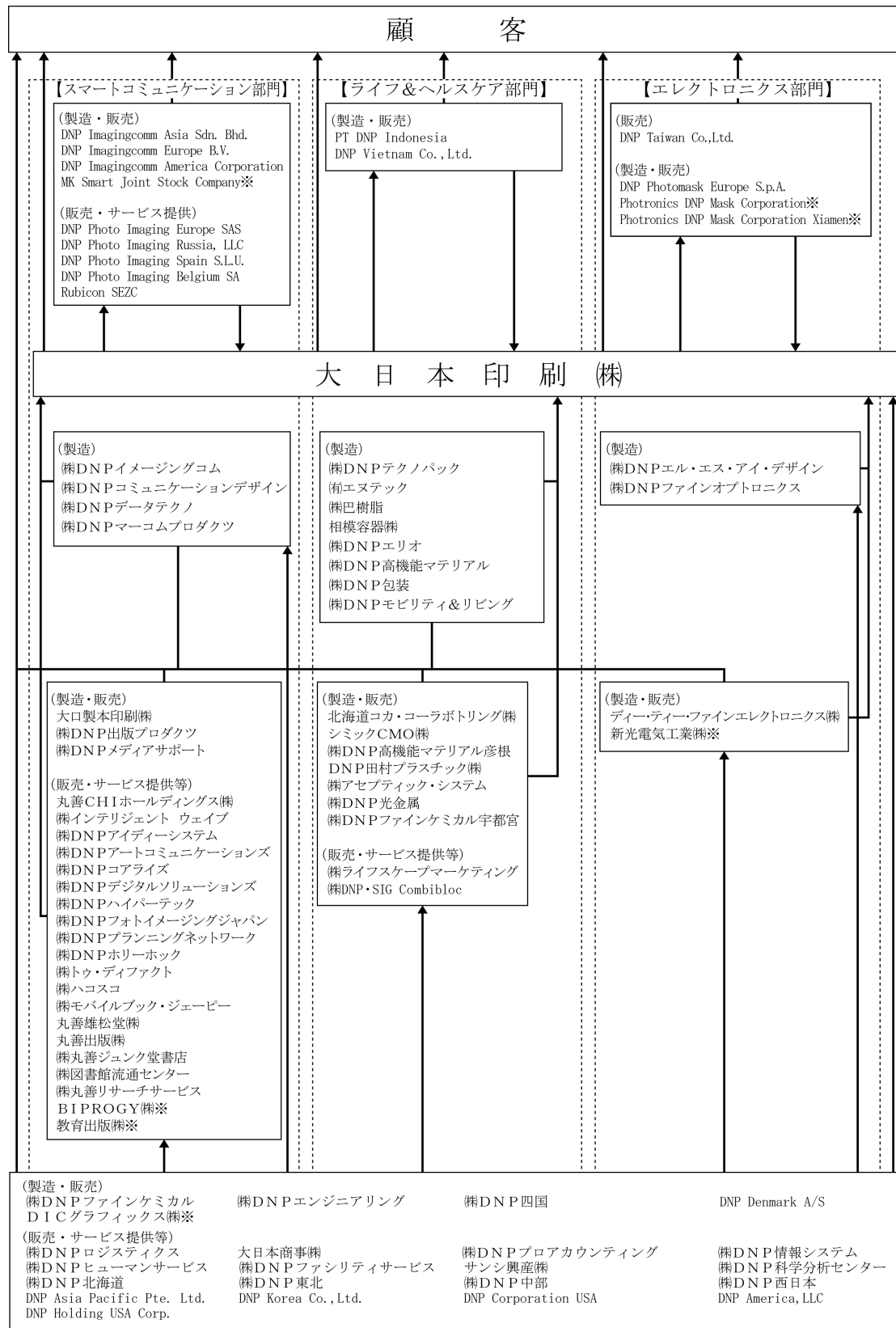
＜複数の事業を行う関係会社＞

- (製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国、DNP Denmark A/S
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPプロアカウンティング、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、サンシ興産(株)、(株)DNP科学分析センター、(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Korea Co.,Ltd.、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社
 ※：持分法適用関連会社
 ←：製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念に掲げています。この理念に基づき、持続可能なより良い社会と、より心豊かな暮らしを実現するために、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開していくことを「経営の基本方針」としています。

さまざまな活動を通じて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出し、それらの価値を生活者の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていきます。人々にとって「欠かせない価値」を生み出し続けることで、DNPグループ自身が「欠かせない存在」になるように努めており、こうした姿勢を「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントで表明しています。

DNPグループは、「経営の基本方針」に沿った取り組みを通じて、持続的に事業価値・株主価値を創出していきます。また、事業活動の評価指標としてROEやPBRなどを用いて、価値向上の達成状況を評価・分析し、次の施策の効果を高めていきます。

2024年3月には、DNPグループが「より良い未来」として目指す、それぞれ相互関係にある「4つの社会」に対して、何をすべきか、どんな価値をつくり出していくかを具体化した「マテリアリティ（重要課題）」を特定しています。

<DNPのマテリアリティ>

・安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会

自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めていきます。

・快適にコミュニケーションができる社会

リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。

・人が互いに尊重し合う社会

相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。

・経済成長と地球環境が両立する社会

環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。

(2) 新中期経営計画

①計画の概要

DNPグループは2026年4月を開始年度とする3か年の新しい中期経営計画を実行しています。この計画では、事業戦略として「注力事業の拡大と構造改革の推進」を掲げ、それを財務戦略と非財務戦略で支えることで持続的な事業価値・株主価値の創出を図り、企業価値の向上を目指します。中期経営計画の最終年度となる2028年度には過去最高の営業利益を超える1,300億円、ROE9.0%を計画しています。

②三つの戦略

〔1〕事業戦略

〔1-1〕中長期の事業ポートフォリオの考え方

「事業戦略」では、「注力事業の拡大と構造改革の推進」を掲げ、「P & I」（印刷と情報）から生まれた注力事業への積極投資による事業拡大、新たな価値の創出と構造改革による収益性強化、「P & I」を強みとする新たな注力事業の育成、の3つの施策を実行します。これらの取り組みを進めるにあたって、中期経営計画では、事業ポートフォリオの4象限を「注力事業(*)」「基盤事業」「再構築事業」「成長ポテンシャル事業」と定義付けました。

高いシェアと良好な収益性を備え、持続的な成長が見込まれる「注力事業」については、引き続き積極的な投資を実施し、さらなる成長を目指します。

*注力事業：情報セキュア関連、フォトイメージング関連、モビリティ関連、産業用高機能材関連、デジタルインターフェース関連、半導体関連

「基盤事業」及び「再構築事業」は、現時点では注力事業に対して成長性が劣るものの、これらの事業も「P & I」の技術を活かして社会に対して新たな価値を提供できる製品やサービスを生み出すことを目指すとともに、「再構築事業」においては成長余地が低いと判断した製品やサービスについて縮小・撤退も検討することで、事業全体の収益性を強化していきます。また、今後高い成長性が期待でき、新たな注力事業となる可能性を持った事業を「成長ポテンシャル事業」と位置付け、育成に向けた取り組みを進めていきます。

このような施策を着実に実行することで、事業ポートフォリオの変革を進めるとともに、3つのセグメントすべてを成長させることで、中期経営計画最終年度となる2028年度には過去最高の営業利益を超える1,300億円を計画しています。また、こうした営業利益の成長と、財務戦略の施策の一つである、機動的かつ継続的な株主還元を両立することで企業価値を最大化し、PBRの持続的向上を目指します。

〔1-2〕各セグメントにおける戦略

○スマートコミュニケーション部門

当部門では、「情報セキュア関連」及び「フォトイメージング関連」を注力事業と位置付け、中長期的な成長に向けた投資を積極的に実施することで事業を拡大していきます。

情報セキュア関連では、社会全体におけるデジタル化の進展や、セキュリティ・信頼性への要求の高まりを背景に、ICカード、各種認証サービス、BPOサービス等の主力事業を中心とした、DNPが強みを有する安全・安心分野での提供価値拡大を図っていきます。また、連結子会社化したRubicon SEZC（ルビコン）とのシナジーにより、ID情報に関連するカードやカードプリンター等のグローバル展開を加速させていきます。

フォトイメージング関連では、昇華型熱転写記録材等の主力製品を中心に、高品質・高付加価値を強みとした製品・サービスの提供を継続するとともに、グローバル生産体制・供給体制の強化と、新興国市場の開拓を進め、さらなる成長を目指します。

出版印刷関連は、既存事業の収益性改善と新規事業拡大の両立により事業基盤の強化を進めます。マーケティング関連は、リアルとデジタルの強みを活かし、サプライチェーン上流から提供価値の最大化を図ります。また、新たな注力事業の育成として、各事業部門の強みを掛け合わせたコンテンツ（アニメ等のIP）ビジネスのグローバル展開や、情報加工・変換技術とAI・XRを組み合わせて社会課題解決に貢献する新たなサービスの創出に取り組みます。

○ライフ＆ヘルスケア部門

当部門では、「モビリティ関連」及び「産業用高機能材関連」を注力事業と位置付けています。

モビリティ関連では、自動車産業の構造変化を見据え、付加価値の高い材料開発や用途提案を進めることで、競争力の強化と持続的な成長を目指します。また、株式会社DNP光金属とのシナジーにより、HMI関連部材を拡大するとともに、グローバルも視野に事業を拡大させていきます。

産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチの次世代電池への拡大や、太陽電池関連部材の生産増、他産業用途への各種機能性フィルム関連製品の展開を目指します。

包装関連、生活空間関連については、製造拠点の再編やコスト構造の見直しを含めた継続的な構造改革を行い、強い収益体質を確立するとともに、包装関連では、グローバルを見据えた高付加価値フィルム関連製品を開発し、新たな価値の創出を目指すほか、国内トップシェアの無菌充填システムのグローバル展開を進めていきます。

メディカル・ヘルスケア関連は、今後高い成長性が期待でき、新たな注力事業となる可能性を持った「成長ポテンシャル事業」の一つと位置付けており、シミックCMO株式会社とのシナジーにより原薬・製剤事業から包装まで一貫対応したビジネスを展開することで、事業拡大を目指します。

○エレクトロニクス部門

当部門では、「デジタルインターフェース関連」、「半導体関連」とともにグローバルでの需要拡大が期待できるため、注力事業として積極的な設備投資及び研究開発投資を継続し、事業規模の拡大と競争力の強化を図っていきます。

デジタルインターフェース関連では、第8世代サイズの大規模マスクや、光学フィルムにおけるパネルの大規模化に対応した広幅対応の新生産ラインの活用などにより事業拡大を図ります。

半導体関連においては、フォトマスクの市場成長に応じた最適な体制を構築し、継続的な成長を図るとともに、EUV（極端紫外線）マスクや、ナノインプリントなどの最先端領域へも事業を展開していきます。加えて、次世代半導体パッケージ向けTGV（ガラス貫通電極）ガラスコア基板の事業化へ向けた活動を加速していきます。

〔2〕財務戦略

持続的な事業価値及び株主価値の創出に向け、安定的な財務基盤を維持しつつ、成長投資原資の確保と株主還元を両輪で進めていきます。

○キャッシュ・アロケーション戦略

成長投資の原資は、営業キャッシュ・フローの拡大に加え、政策保有株式等の資産縮減や手元資金の圧縮、有利子負債の積極活用などにより、資金効率を最大化して創出します。創出したキャッシュは、注力事業等への設備投資や、注力事業またはその周辺領域等へのM&Aを中心に活用します。また、持続的な成長を支える研究開発や人的資本への投資も進めていきます。

株主還元については、利益成長に応じた累進配当及び配当性向の引き上げにより、配当水準の向上を図っていきます。自己株式の取得についても、成長投資とのバランス、株価水準、資本効率等を考慮した上で、機動的かつ継続的に実施していく方針です。

〔3〕 非財務戦略

非財務戦略については、事業戦略・財務戦略と一体で推進し、競争力の源泉となる経営資本の強化を通じて、持続的な価値創出を図っていきます。特に、「人的資本の強化」による価値創出の源泉の最大化、「知的資本の強化」による競争優位性の獲得・拡張、並びに「環境への取り組み」による事業持続性と成長機会の確保を進めていきます。

○人的資本の強化

人的資本ポリシーに基づき、人への投資を拡大し、グローバルでの人的創造性を高めていくことで、事業を通じた付加価値の最大化を図っていきます。また、その成果をさらなる人への投資へ振り向けていく好循環の創出を目指します。

具体的には、職群別キャリア・スキルマップによるスキル・経験の可視化を通じて、経営戦略と連動した戦略的人材配置と人材育成を推進していきます。あわせて、DNP価値目標（DVO：DNP Value Objectives）制度や各種研修・リスクリングの充実を通じて、組織力の強化にも取り組んでいきます。さらに、ジェンダーギャップの解消による意思決定の多様化やDNPウェルビーイング（健康・安全・幸せ）の浸透により、持続的な企業価値向上を支える経営基盤を強化していきます。

○知的資本の強化

DNP独自の強みと、社外のパートナーの強みとの連携を活かし、グローバル競争力と事業活動の持続性の向上を目指します。

研究開発については、注力領域と成長戦略を設定し、領域別ロードマップを策定した上で、自社技術と社外技術の融合や戦略的パートナー連携により、新規事業創出を目指します。また、独自技術の高度化に加え、新設したオランダ・インドの研究開発拠点も活用し、グローバル展開を加速させていきます。

加えて、生成AIを全社的に最適活用し、AI前提の業務・意思決定プロセスへの転換を進めることで、知的生産性向上と、強みを次世代へ継承する知識循環モデルの高度化に取り組んでいきます。

○環境への取り組み

気候変動による影響の激甚化や生物多様性の劣化など、地球環境を取り巻く課題が事業活動の前提条件となりつつある中、DNPグループは環境への対応を重要な経営課題の一つに位置付けています。「DNPグループ環境ビジョン2050」では、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を掲げており、ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築に向けて、取り組みを加速させています。

脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギーの導入やエネルギー使用の効率化を進めるとともに、サプライチェーン全体を視野に入れた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。また、低炭素製品・サービスの開発や次世代エネルギーに関する研究を推進し、事業を通じた排出削減への貢献を図っていきます。

循環型社会の構築に向けて、プラスチックや複合材料を中心に、マテリアルリサイクル及びケミカルリサイクルの高度化を進め、資源の効率的な利用を推進しています。加えて、原材料のトレーサビリティを確保することで、サプライチェーンの透明性を高め、持続可能な資源利用につなげていきます。

自然共生社会の構築に向けて、原材料や水資源の管理の高度化を含め、事業活動全体を通じた生態系への影響低減に取り組んでいきます。生産拠点やサプライチェーンにおける環境負荷を把握・管理し、自然環境との調和を図りながら事業を展開していきます。

これらの環境への取り組みについては、環境投資を継続的に行うとともに、温室効果ガス排出量、資源循環率、水使用量、環境配慮製品・サービスの売上比率などの指標を用いて進捗を管理していきます。環境課題への対応を事業の成長機会と捉え、経営を推進していきます。

〔4〕 ガバナンス

近年、環境・社会・経済の急激な変化により、経営に影響を与えるリスク及び事業機会は多様化・複雑化しています。このような状況を踏まえ、DNPグループは、環境・社会・経済の持続可能性を高めるとともに、持続的な成長を推進するため、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」は、中長期的な経営リスクの評価及び事業機会の把握を行い、経営戦略への反映に向けた検討を行っています。当委員会で協議した事項は、経営会議を経て取締役会に報告・提言しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。I F R Sの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,995	298,135
受取手形	43,657	40,397
売掛金	297,305	294,027
契約資産	612	589
商品及び製品	86,298	87,118
仕掛品	37,733	35,505
原材料及び貯蔵品	41,695	46,181
その他	62,872	58,159
貸倒引当金	△478	△678
流動資産合計	824,692	859,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	555,618	562,938
減価償却累計額	△404,119	△407,347
建物及び構築物（純額）	151,499	155,591
機械装置及び運搬具	703,763	719,921
減価償却累計額	△642,690	△646,727
機械装置及び運搬具（純額）	61,072	73,194
土地	141,787	142,920
建設仮勘定	17,607	13,706
その他	147,351	149,792
減価償却累計額	△113,522	△114,437
その他（純額）	33,829	35,355
有形固定資産合計	405,795	420,768
無形固定資産		
のれん	10,295	30,554
ソフトウェア	27,068	30,926
その他	9,029	10,347
無形固定資産合計	46,393	71,828
投資その他の資産		
投資有価証券	393,125	369,504
退職給付に係る資産	194,597	255,583
繰延税金資産	9,434	8,377
その他	46,188	50,526
貸倒引当金	△2,388	△1,915
投資その他の資産合計	640,956	682,077
固定資産合計	1,093,145	1,174,674
資産合計	1,917,838	2,034,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,474	191,394
短期借入金	31,747	32,963
1年内返済予定の長期借入金	5,819	6,569
未払法人税等	52,956	11,643
賞与引当金	21,748	22,970
その他	108,034	114,638
流動負債合計	435,780	380,179
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	24,441	24,028
退職給付に係る負債	54,607	51,937
繰延税金負債	73,003	90,079
その他	21,226	20,779
固定負債合計	273,278	386,824
負債合計	709,059	767,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,034	145,036
利益剰余金	824,329	740,585
自己株式	△135,347	△16,116
株主資本合計	948,481	983,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,681	89,465
繰延ヘッジ損益	△16	6
為替換算調整勘定	30,309	38,272
退職給付に係る調整累計額	50,391	78,789
その他の包括利益累計額合計	187,366	206,534
非支配株主持分	72,930	76,602
純資産合計	1,208,778	1,267,106
負債純資産合計	1,917,838	2,034,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,457,609	1,512,571
売上原価	1,119,330	1,146,587
売上総利益	338,278	365,983
販売費及び一般管理費	244,666	264,944
営業利益	93,612	101,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,154	6,704
持分法による投資利益	15,839	12,561
その他	3,356	5,107
営業外収益合計	26,350	24,372
営業外費用		
支払利息	984	2,581
寄付金	1,015	951
その他	2,043	2,638
営業外費用合計	4,042	6,172
経常利益	115,920	119,239
特別利益		
固定資産売却益	13,497	12,975
投資有価証券売却益	93,832	44,809
その他	23,108	168
特別利益合計	130,438	57,952
特別損失		
固定資産除売却損	2,732	1,712
減損損失	70,268	13,293
特別退職金	3,773	4,086
その他	918	2,514
特別損失合計	77,692	21,607
税金等調整前当期純利益	168,665	155,585
法人税、住民税及び事業税	65,705	37,577
法人税等調整額	△10,595	11,222
法人税等合計	55,110	48,800
当期純利益	113,555	106,784
非支配株主に帰属する当期純利益	2,872	2,825
親会社株主に帰属する当期純利益	110,682	103,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	113,555	106,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,876	△16,590
繰延ヘッジ損益	△55	22
為替換算調整勘定	5,251	5,506
退職給付に係る調整額	△18,560	28,800
持分法適用会社に対する持分相当額	3,940	2,106
その他の包括利益合計	△64,299	19,845
包括利益	49,255	126,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,470	123,167
非支配株主に係る包括利益	2,785	3,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,118	782,000	△126,367	915,215
当期変動額					
剰余金の配当			△15,032		△15,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			110,682		110,682
連結範囲の変動			2,053		2,053
持分法の適用範囲の変動			329		329
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△83			△83
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
自己株式の取得				△64,862	△64,862
自己株式の処分			59	118	178
自己株式の消却			△55,763	55,763	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△83	42,329	△8,979	33,265
当期末残高	114,464	145,034	824,329	△135,347	948,481

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	161,863	26	20,850	67,971	250,711	70,760	1,236,687
当期変動額							
剰余金の配当							△15,032
親会社株主に帰属する 当期純利益							110,682
連結範囲の変動							2,053
持分法の適用範囲の変動							329
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△83
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
自己株式の取得							△64,862
自己株式の処分							178
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55,181	△42	9,459	△17,580	△63,345	2,170	△61,174
当期変動額合計	△55,181	△42	9,459	△17,580	△63,345	2,170	△27,908
当期末残高	106,681	△16	30,309	50,391	187,366	72,930	1,208,778

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,034	824,329	△135,347	948,481
当期変動額					
剰余金の配当			△17,881		△17,881
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,959		103,959
連結範囲の変動		△3	△12		△16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
自己株式の取得				△50,752	△50,752
自己株式の処分			21	153	175
自己株式の消却			△169,831	169,831	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	△83,744	119,231	35,488
当期末残高	114,464	145,036	740,585	△16,116	983,970

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,681	△16	30,309	50,391	187,366	72,930	1,208,778
当期変動額							
剰余金の配当							△17,881
親会社株主に帰属する 当期純利益							103,959
連結範囲の変動							△16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							5
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
自己株式の取得							△50,752
自己株式の処分							175
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,215	22	7,963	28,397	19,167	3,671	22,838
当期変動額合計	△17,215	22	7,963	28,397	19,167	3,671	58,327
当期末残高	89,465	6	38,272	78,789	206,534	76,602	1,267,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,665	155,585
減価償却費	53,709	52,815
減損損失	70,268	13,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△496	△281
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,974	△23,895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,615	2,079
持分法による投資損益(△は益)	△15,839	△12,561
のれん償却額	626	1,952
受取利息及び受取配当金	△7,154	△6,704
支払利息	984	2,581
投資有価証券売却損益(△は益)	△93,718	△44,497
投資有価証券評価損益(△は益)	269	1,839
固定資産除売却損益(△は益)	△10,699	△11,197
売上債権の増減額(△は増加)	13,941	11,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,847	△872
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,344	△28,886
その他	△14,895	16,944
小計	157,754	129,710
補修対策費用の支払額	△404	-
特別退職金の支払額	△761	△5,709
法人税等の支払額	△23,859	△83,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,729	40,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	328	△49,907
有形固定資産の取得による支出	△57,082	△60,030
有形固定資産の売却による収入	18,329	14,394
投資有価証券の取得による支出	△87,845	△6,461
投資有価証券の売却による収入	119,337	57,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,619	△22,782
無形固定資産の取得による支出	△15,800	△12,953
利息及び配当金の受取額	9,429	9,659
その他	△3,817	△3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,740	△73,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,518	724
長期借入れによる収入	6,886	6,100
長期借入金の返済による支出	△4,508	△6,002
社債の発行による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	153	-
自己株式の取得による支出	△64,862	△50,752
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	4,865	724
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△1
利息の支払額	△993	△1,984
配当金の支払額	△15,031	△17,877
非支配株主への配当金の支払額	△868	△883
その他	△6,536	△6,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,429	23,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,618	2,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,178	△7,074
現金及び現金同等物の期首残高	234,569	250,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,726	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	-
現金及び現金同等物の期末残高	250,633	243,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・ 連結子会社 116社

主要会社名 丸善CH I ホールディングス㈱、北海道コカ・コーラボトリング㈱、
㈱インテリジェント ウェイブ、シミックCMO㈱、㈱DNPファインケミカル、
㈱DNPロジスティクス、㈱DNP高機能マテリアル彦根

・ 持分法適用の関連会社 21社

主要会社名 B I P R O G Y ㈱、D I C グラフィックス㈱、
教育出版㈱、新光電気工業㈱、
Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

当連結会計年度より、株式取得等に伴いRubicon SEZC他9社を新たに連結の範囲に含めております。また、合併による消滅に伴い4社を連結の範囲から除外しております。

【持分法適用の範囲】

当連結会計年度より、株式取得等に伴い2社を新たに持分法の適用範囲に含めております。また、新光電気工業㈱は2025年12月1日にJ I C C - 0 4 ㈱から社名変更しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱他40社の決算日は12月31日、丸善CH I ホールディングス㈱他19社の決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、㈱インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、シミックCMO㈱他4社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック㈱他1社の決算日は10月31日、㈱DNP・SIG Combiblocの決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - 其他有価証券
 - 市場価格のない 時価法
 - 株式等以外のもの （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
 - 市場価格のない 主として移動平均法による原価法
 - 株式等
- ・デリバティブ 主として時価法
- ・棚卸資産
 - 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
 - 商品 主として個別法による原価法
 - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
 - 原材料 主として移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - （リース資産及び 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。
 - 使用権資産を除く） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
 - （リース資産及び 主として定額法を採用しております。
 - 使用権資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産
 - （所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・使用権資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

エ. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ・主要な事業における主な履行義務の内容

当社及び連結子会社の主な履行義務は、「スマートコミュニケーション部門」、「ライフ＆ヘルスケア部門」、「エレクトロニクス部門」の各部門における、製品及び商品の販売、サービスの提供等であります。各部門における具体的な商材は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

- ・当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

- ① 製品及び商品の販売

国内の製品及び商品の販売については、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合については、出荷基準で収益を認識しております。製品及び商品の輸出販売については、顧客との契約に基づいた貿易条件により、当該製品及び商品に対する危険負担が移転した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、一部の連結子会社(スマートコミュニケーション部門)における店舗での商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

- ② サービスの提供

サービスの提供については、履行義務が一時点で充足される場合には、サービスの提供を顧客が検収した時点で、当該履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、履行義務が顧客との契約により契約期間の一定期間にわたり充足される場合には、時の経過に伴い当該履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたって均等按分し収益を認識しております。

オ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債	31,955百万円	39,080百万円
(流動負債及び固定負債のその他)		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費	37,561百万円	42,277百万円
(販売費及び一般管理費)		

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都新宿区 他	情報イノベーション 関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定、 ソフトウェア、その他
滋賀県彦根市 他	産業用高機能材 関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定、 のれん、ソフトウェア、その他
埼玉県久喜市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定、 ソフトウェア、その他
岡山県岡山市 他	モビリティ&リビング 関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定、 ソフトウェア、その他
その他	上記以外の事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、建設仮勘定、 ソフトウェア、その他

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,293百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,138百万円、機械装置及び運搬具2,978百万円、建設仮勘定608百万円、のれん1,001百万円、ソフトウェア3,578百万円、その他1,988百万円です。

収益性が低下した資産の回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローを加重平均資本コストを基礎とした割引率で割引いて算定しておりますが、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれる場合は零として評価しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定等を基準として算定しております。なお、閉鎖・移転を計画している拠点については、拠点の閉鎖・移転時に不要となる資産の帳簿価額をそれぞれ減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	277,240,346	277,240,346	30,000,000	524,480,692
自己株式	普通株式	37,642,211	65,202,284	30,033,783	72,810,712

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加277,240,346株は、株式分割による増加277,240,346株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少30,000,000株は、自己株式の消却による減少30,000,000株であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加65,202,284株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式分割前)
- ・取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,479,700株
 - ・譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得による増加 696株
 - ・単元未満株式の買取りによる増加 1,851株
- (株式分割時・株式分割後)
- ・株式分割による増加 47,090,714株
 - ・取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,627,200株
 - ・単元未満株式の買取りによる増加 1,585株
 - ・持分法適用関連会社に対する持分率の変動による増加 538株
4. 普通株式の自己株式数の減少30,033,783株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式分割前)
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 33,738株
 - ・持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少 5株
- (株式分割後)
- ・自己株式の消却による減少 30,000,000株
 - ・単元未満株式の売渡しによる減少 40株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	32	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	7,365	32	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,937	利益剰余金	22	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	524,480,692	—	85,000,000	439,480,692
自己株式	普通株式	72,810,712	20,318,636	85,081,520	8,047,828

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少85,000,000株は、自己株式の消却による減少85,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加20,318,636株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・取締役会決議による自己株式の取得による増加 20,313,200株
- ・譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得による増加 2,180株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2,890株
- ・持分法適用関連会社に対する持分率の変動による増加 366株

3. 普通株式の自己株式数の減少85,081,520株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 81,520株
- ・自己株式の消却による減少 85,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,937	22	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	7,943	18	2025年9月30日	2025年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,492	利益剰余金	22	2026年3月31日	2026年6月29日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「スマートコミュニケーション部門」「ライフ&ヘルスケア部門」「エレクトロニクス部門」の3部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各部門における具体的な商材は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、持分法適用会社の一部について、経営管理区分の見直しに伴い、「調整額」から「スマートコミュニケーション部門」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	713,977	495,855	247,776	1,457,609	—	1,457,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,597	183	0	1,781	△1,781	—
計	715,575	496,038	247,777	1,459,391	△1,781	1,457,609
セグメント利益	34,667	23,789	57,363	115,820	△22,208	93,612
セグメント資産	788,447	484,742	385,754	1,658,944	258,894	1,917,838
その他の項目						
減価償却費	16,247	21,351	14,424	52,023	1,685	53,709
のれんの償却額	448	175	2	626	—	626
減損損失	9,700	55,843	4,372	69,916	352	70,268
持分法適用会社への投資額	40,753	217	142,660	183,632	16,716	200,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,275	19,194	23,068	73,539	3,088	76,627

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。
 - （2）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等
であります。
 - （3）減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - （4）持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スマートコミュ ニケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	748,674	512,092	251,804	1,512,571	—	1,512,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,704	256	—	1,960	△1,960	—
計	750,378	512,349	251,804	1,514,532	△1,960	1,512,571
セグメント利益	40,002	37,260	50,702	127,965	△26,926	101,039
セグメント資産	785,846	491,439	410,897	1,688,183	345,927	2,034,110
その他の項目						
減価償却費	18,000	14,862	17,879	50,741	2,073	52,815
のれんの償却額	1,178	772	2	1,952	—	1,952
減損損失	6,805	5,454	1,033	13,293	—	13,293
持分法適用会社への投資額	44,624	274	149,669	194,569	18,376	212,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,432	22,864	31,223	79,521	8,221	87,743

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
 - （2）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等であります。
 - （3）持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,105,107	248,763	103,738	1,457,609

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、インドネシア、台湾

その他の地域 : アメリカ、ドイツ、フランス、ポーランド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,130,423	258,294	123,853	1,512,571

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、ポーランド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,514円77銭	2,759円42銭
1株当たり当期純利益	238円90銭	235円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	238円88銭	235円45銭

- (注) 1. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	110,682	103,959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	110,682	103,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	463,291	441,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△12	△16
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△12)	(△16)
普通株式増加数 (千株)	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,208,778	1,267,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	72,930	76,602
(うち非支配株主持分 (百万円))	(72,930)	(76,602)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,135,847	1,190,504
普通株式の発行済株式数 (千株)	524,480	439,480
普通株式の自己株式数 (千株)	72,810	8,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	451,669	431,432

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細は、2026年5月13日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,966	158,032
受取手形	8,837	8,200
電子記録債権	30,847	23,994
売掛金	223,237	204,211
商品及び製品	8,267	6,408
仕掛品	13,908	12,866
原材料及び貯蔵品	5,419	4,131
その他	35,541	33,670
貸倒引当金	△209	△430
流動資産合計	450,817	451,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	401,203	406,554
減価償却累計額	△296,384	△297,494
建物（純額）	104,818	109,060
構築物	29,948	30,289
減価償却累計額	△25,702	△25,736
構築物（純額）	4,246	4,553
機械及び装置	481,913	473,554
減価償却累計額	△458,663	△435,123
機械及び装置（純額）	23,250	38,430
車両運搬具	1,608	1,666
減価償却累計額	△1,508	△1,527
車両運搬具（純額）	100	138
工具、器具及び備品	45,393	45,243
減価償却累計額	△40,907	△39,643
工具、器具及び備品（純額）	4,485	5,599
土地	112,981	112,796
リース資産	6,326	5,939
減価償却累計額	△1,618	△2,369
リース資産（純額）	4,707	3,569
建設仮勘定	12,315	7,432
有形固定資産合計	266,905	281,582
無形固定資産		
ソフトウェア	16,166	18,518
その他	960	907
無形固定資産合計	17,126	19,426
投資その他の資産		
投資有価証券	204,233	170,751
関係会社株式	254,377	281,143
関係会社出資金	1,526	1,477
前払年金費用	68,419	75,223
その他	15,339	14,600
貸倒引当金	△3,138	△2,321
投資その他の資産合計	540,757	540,874
固定資産合計	824,789	841,883
資産合計	1,275,607	1,292,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,487	105
電子記録債務	5,385	6,265
買掛金	228,135	204,157
リース債務	1,434	1,355
未払金	26,424	19,913
未払費用	5,703	3,962
契約負債	6,102	10,636
預り金	156,815	158,942
賞与引当金	8,613	8,762
役員賞与引当金	249	256
設備関係支払手形	184	-
設備関係電子記録債務	288	1,252
未払法人税等	38,669	-
その他	125	284
流動負債合計	480,620	415,896
固定負債		
社債	100,000	200,000
リース債務	4,193	2,841
資産除去債務	1,430	1,444
退職給付引当金	14,502	15,391
繰延税金負債	36,333	34,606
その他	48	845
固定負債合計	156,507	255,130
負債合計	637,128	671,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	13
別途積立金	132,780	132,780
繰越利益剰余金	254,515	136,283
利益剰余金合計	410,610	292,377
自己株式	△135,316	△16,084
株主資本合計	534,656	535,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,821	86,286
評価・換算差額等合計	103,821	86,286
純資産合計	638,478	621,941
負債純資産合計	1,275,607	1,292,967

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	956,437	925,693
売上原価	815,801	787,034
売上総利益	140,636	138,659
販売費及び一般管理費	136,905	141,277
営業利益又は営業損失(△)	3,731	△2,617
営業外収益		
受取利息	236	289
受取配当金	55,695	35,965
設備賃貸料	33,608	36,437
その他	4,059	6,545
営業外収益合計	93,600	79,236
営業外費用		
支払利息	368	1,799
設備賃貸費用	23,127	18,054
その他	3,125	2,460
営業外費用合計	26,620	22,313
経常利益	70,710	54,305
特別利益		
固定資産売却益	4,188	12,876
投資有価証券売却益	92,686	44,628
補修対策引当金戻入額	6,752	-
その他	16,779	449
特別利益合計	120,407	57,954
特別損失		
固定資産除売却損	2,130	1,080
減損損失	66,911	8,126
その他	2,516	2,300
特別損失合計	71,558	11,508
税引前当期純利益	119,559	100,750
法人税、住民税及び事業税	39,560	13,810
法人税等調整額	△13,151	5,513
法人税等合計	26,408	19,323
当期純利益	93,151	81,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	15	132,780	232,100	388,196
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	-
剰余金の配当							△15,032	△15,032
当期純利益							93,151	93,151
自己株式の取得								-
自己株式の処分							59	59
自己株式の消却							△55,763	△55,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	22,415	22,414
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	14	132,780	254,515	410,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,337	521,221	158,766	158,766	679,987
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△15,032			△15,032
当期純利益		93,151			93,151
自己株式の取得	△64,862	△64,862			△64,862
自己株式の処分	118	178			178
自己株式の消却	55,763	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△54,944	△54,944	△54,944
当期変動額合計	△8,979	13,435	△54,944	△54,944	△41,508
当期末残高	△135,316	534,656	103,821	103,821	638,478

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	14	132,780	254,515
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1		1
剰余金の配当							△17,881
当期純利益							81,427
自己株式の取得							
自己株式の処分							21
自己株式の消却							△169,831
会社分割による減少							△11,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	△118,232
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	13	132,780	136,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△135,316	534,656	103,821	103,821	638,478
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△17,881			△17,881
当期純利益		81,427			81,427
自己株式の取得	△50,752	△50,752			△50,752
自己株式の処分	153	175			175
自己株式の消却	169,831	-			-
会社分割による減少		△11,970			△11,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△17,535	△17,535	△17,535
当期変動額合計	119,231	998	△17,535	△17,535	△16,537
当期末残高	△16,084	535,655	86,286	86,286	621,941

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上